



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社MonotaRO

上場取引所 東

コード番号 3064 URL <https://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理部門長 (氏名) 甲田 哲也

TEL 06-4869-7190

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

平成30年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	51,694	23.7	6,710	20.5	6,684	19.1	4,605	16.1
29年12月期第2四半期	41,776	25.5	5,567	23.5	5,612	24.4	3,965	33.2

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 4,484百万円 (14.5%) 29年12月期第2四半期 3,917百万円 (34.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	37.09	37.08
29年12月期第2四半期	31.96	31.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	46,317	26,623	56.7
29年12月期	42,861	23,216	53.8

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 26,252百万円 29年12月期 23,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		11.00		11.00	22.00
30年12月期		13.00			
30年12月期(予想)				6.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年7月27日開催の取締役会において、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しており、平成30年12月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、詳細につきましては、本日公表しております「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。当該株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の期末の1株当たり配当金は13円、年間合計で26円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,469	23.9	14,249	20.4	14,191	19.7	10,044	18.7	40.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月27日開催の取締役会において、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しており、平成30年12月期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が平成30年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 卓易隆電子商務(上海)有限 除外 社 (社名)
公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	125,263,200 株	29年12月期	125,234,200 株
-----------	---------------	---------	---------------

期末自己株式数

30年12月期2Q	1,096,197 株	29年12月期	1,091,033 株
-----------	-------------	---------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期2Q	124,168,940 株	29年12月期2Q	124,080,167 株
-----------	---------------	-----------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政策動向、中国経済の持続的成長への懸念、国内における人手不足の深刻化など先行きに不透明さが残る一方、海外経済の回復や経済政策及び金融政策による下支えを背景に、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、景気回復の効果が波及し、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告(リスティング広告)の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付等による販促活動を積極的に展開致しました。カタログに関しましては、2月下旬に、全10分冊から成り、20.7万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.14 春号」(発行部数約190万部)を、6月下旬には、当社プライベートブランド商品1.7万点を掲載した「経費節減カタログ vol.15」を発刊致しました。また、一部地域を除く日本全国でテレビCMを放映し、更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当第2四半期連結会計期間末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約1,500万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約34.8万点を取り揃えました。

一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しまして、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間中に294,130口座の新規顧客を獲得し、当第2四半期連結会計期間末現在の登録会員数は3,031,950口座となり、300万口座突破を達成致しました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、リスティング広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は51,694百万円(前期比23.7%増)、営業利益は6,710百万円(前期比20.5%増)、経常利益は6,684百万円(前期比19.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,605百万円(前期比16.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,456百万円増加し、46,317百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加424百万円、受取手形及び売掛金の増加1,725百万円及び商品の増加1,033百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して49百万円増加し、19,694百万円となりました。これは主に買掛金の増加624百万円、未払金の増加486百万円、未払消費税等の増加460百万円、長期借入金の減少1,000百万円及びリース債務の減少745百万円等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,406百万円増加し、26,623百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4,605百万円及び配当金の支払1,365万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.9ポイント増加し、56.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間の実績は、ほぼ計画通りで推移しており、現時点におきまして、平成30年1月25日に公表しました平成30年12月期の連結業績予想(通期)に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688,091	9,112,512
受取手形及び売掛金	9,106,999	10,832,688
電子記録債権	932,322	1,104,751
商品	7,781,451	8,814,652
未着商品	196,407	313,329
貯蔵品	104,139	118,718
未収入金	3,595,394	3,558,610
その他	382,094	484,600
貸倒引当金	△50,769	△52,301
流動資産合計	30,736,132	34,287,561
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,238,887	4,156,688
その他(純額)	5,642,670	5,498,501
有形固定資産合計	9,881,557	9,655,189
無形固定資産		
のれん	103,642	89,576
その他	1,244,231	1,311,385
無形固定資産合計	1,347,873	1,400,962
投資その他の資産		
差入保証金	692,868	740,975
その他	235,607	271,038
貸倒引当金	△32,442	△37,922
投資その他の資産合計	896,033	974,092
固定資産合計	12,125,464	12,030,244
資産合計	42,861,596	46,317,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,829,108	7,453,315
1年内返済予定の長期借入金	2,125,666	2,063,166
リース債務	751,805	793,519
未払金	2,054,153	2,540,800
未払法人税等	1,994,418	2,260,507
賞与引当金	68,899	77,684
役員賞与引当金	30,104	29,428
その他	349,722	805,016
流動負債合計	14,203,878	16,023,438
固定負債		
長期借入金	4,499,334	3,499,001
リース債務	798,884	11,764
退職給付に係る負債	22,560	37,165
その他	120,229	123,304
固定負債合計	5,441,009	3,671,236
負債合計	19,644,887	19,694,674

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,968,189	1,971,491
資本剰余金	772,727	777,267
利益剰余金	20,470,185	23,710,534
自己株式	△206,417	△226,138
株主資本合計	23,004,683	26,233,154
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	76,796	17,976
退職給付に係る調整累計額	△550	1,302
その他の包括利益累計額合計	76,246	19,278
新株予約権	38,294	43,297
非支配株主持分	97,484	327,399
純資産合計	23,216,709	26,623,131
負債純資産合計	42,861,596	46,317,805

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	41,776,862	51,694,485
売上原価	28,842,709	36,308,002
売上総利益	12,934,153	15,386,483
販売費及び一般管理費	7,366,355	8,676,285
営業利益	5,567,797	6,710,197
営業外収益		
受取利息	8,489	13,273
諸資材売却益	6,384	7,383
その他	47,758	15,735
営業外収益合計	62,632	36,392
営業外費用		
支払利息	4,153	41,713
たな卸資産処分損	13,671	14,768
その他	97	5,256
営業外費用合計	17,922	61,739
経常利益	5,612,508	6,684,850
特別利益		
固定資産売却益	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
固定資産売却損	342	—
固定資産除却損	2,358	3
特別損失合計	2,701	3
税金等調整前四半期純利益	5,609,836	6,684,846
法人税、住民税及び事業税	1,633,384	2,179,169
法人税等調整額	48,870	△46,096
法人税等合計	1,682,255	2,133,072
四半期純利益	3,927,581	4,551,774
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,965,628	4,605,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	△38,047	△54,150
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,918	△70,557
退職給付に係る調整額	169	3,360
その他の包括利益合計	△9,748	△67,196
四半期包括利益	3,917,832	4,484,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,961,910	4,536,673
非支配株主に係る四半期包括利益	△44,077	△52,095

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,609,836	6,684,846
減価償却費	451,900	592,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,631	7,059
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,807	8,714
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,115	△675
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,423	△67,893
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,200	18,723
受取利息	△8,489	△13,273
支払利息	4,153	41,713
売上債権の増減額(△は増加)	△1,475,140	△1,904,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,494,191	△1,194,470
未収入金の増減額(△は増加)	△629,307	37,946
仕入債務の増減額(△は減少)	1,077,501	647,453
未払金の増減額(△は減少)	78,392	395,869
その他	△137,950	594,700
小計	3,481,251	5,848,451
利息の受取額	8,311	7,714
利息の支払額	△4,094	△95,561
法人税等の支払額	△1,759,841	△1,900,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725,627	3,859,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,191,093	△70,821
無形固定資産の取得による支出	△233,318	△270,024
補助金の受取額	500,000	—
差入保証金の差入による支出	△4,138	△59,554
その他	△19,493	△6,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,948,044	△407,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△112,500	△1,062,833
自己株式の取得による支出	—	△19,721
ストックオプションの行使による収入	11,955	2,803
配当金の支払額	△1,113,772	△1,364,866
セール・アンド・リースバックによる収入	2,440,000	—
リース債務の返済による支出	△1,113,929	△837,802
非支配株主からの払込みによる収入	—	293,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,753	△2,988,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,360	△39,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,116,023	424,420
現金及び現金同等物の期首残高	7,229,021	8,688,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,112,998	9,112,512

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第2四半期連結累計期間より、新規設立した卓易隆電子商務（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。

（重要な後発事象）

株式分割

当社は、平成30年7月27日開催の取締役会において、株式分割について下記のとおり決議しました。

ア）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とします。

イ）株式分割の概要

（ア）分割の方法

平成30年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

（イ）分割により増加する株式数

平成30年9月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とします。

（ウ）分割の日程

基準日 平成30年9月30日

効力発生日 平成30年10月1日

（注）株式分割により発行する株式数を具体的に明示していないのは、新株予約権（ストック・オプション）の行使により分割基準日までの間に発行済株式総数が増加する可能性があり、分割基準日現在の発行済株式総数が確定出来ないためであります。なお、平成30年6月30日現在を基準として株式分割により増加する株式数を試算しますと、次のとおりであります。

平成30年6月30日現在の当社の発行済株式総数	125,263,200株
今回の分割により増加する株式数	125,263,200株
株式分割後の当社の発行済株式総数	250,526,400株
株式分割後の発行可能株式総数	337,920,000株

ウ）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式の分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	15円98銭	18円55銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	15円96銭	18円54銭